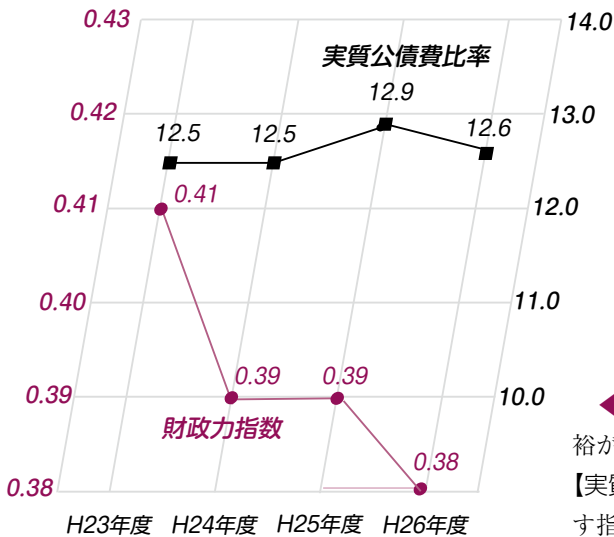


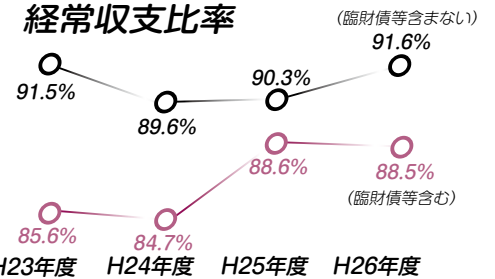
◀左グラフ・市債は市の借金、基金は市の貯金と言えるものです。基金残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計額です。



財政力指数と実質公債費比率



経常収支比率



▲上グラフ・【経常収支比率】財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。一般的に70～80%程度が良いとされています。

◀左グラフ・【財政力指数】1に近いほど財政基盤が強く、財源に余裕があるものとされています。過去3カ年の平均値で示す指数です。
【実質公債費比率】一般財源に対し、借金の返済がどの程度の割合かを示す指標で、過去3カ年の平均値で表します。18%が水準となっています。

会計別の決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	
一般会計	202億 5,682万円	196億 4,684万円	
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	45億 2,746万円	41億 1,992万円
	後期高齢者医療	4億 6,051万円	4億 5,179万円
	介護保険(サービス)	1億 9,244万円	1億 8,940万円
	介護保険(事業勘定)	34億 6,482万円	33億 4,953万円
	簡易水道	7億 3,105万円	6億 9,455万円
	下水道	23億 9,794万円	23億 5,998万円
	国民健康保険(診療施設)	2億 6,482万円	2億 5,330万円
	下呂財産区	395万円	236万円
	小計	120億 4,300万円	114億 2,083万円
	合計	322億 9,981万円	310億 6,767万円

【企業会計】 ※額はすべて税込

● 水道事業会計

収入	収益的	2億 7,354万円
	資本的	2億 3,670万円
支出	収益的	2億 5,546万円
	資本的	2億 9,123万円



● 下呂温泉合掌村事業会計

収入	収益的	2億 6,928万円
	資本的	2,504万円
支出	収益的	5億 5,579万円
	資本的	6,169万円

● 金山病院事業会計

収入	収益的	13億 3,914万円
	資本的	3,378万円
支出	収益的	14億 5,960万円
	資本的	6,800万円



※額は千の位を四捨五入して万単位としていますので、合計と一致しない場合があります。

合併特例債の発行状況（借入分）

平成26年度

(単位：百万円)

事業名	発行額
県営道路改良事業負担金	19.9
環境衛生施設整備事業	6.9
萩原小学校プール改修事業	46.7
金山小学校校舎屋上防水改修事業	14.1
萩原南中学校校舎屋上防水改修事業	7.8
金山中学校屋内運動場大規模改修事業	2.2
あさぎり体育館耐震補強事業	4.5
合計	102.1

◎合併特例債とは
合併した市町村が新しいまちづくりのため、市町村建設計画に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として、合併後15年間に限って借り入れることができる地方債（借入金）のことをいいます。この地方債は、活用する事業費のおよそ95%まで借り入れること（充当）ができ、借り入れた地方債の将来支払う元利償還金（元金と利息をあわせて返すお金）の70%が交付税によって措置されます。

平成25年度以前

(単位：百万円)

事業名	発行年度	発行額	事業名	発行年度	発行額	事業名	発行年度	発行額
県営地方特定道路整備事業負担金	H18～H20	38.2	草地林地一体的利用総合整備事業	H21～H24	94.5	竹原地区保育園整備事業	H23～H25	513.3
交流センター整備事業	H16～H21	4,088.7	下呂小学校東校舎耐震補強事業	H21	109.7	菅田小学校校舎耐震補強事業	H23・H24	71.2
萩原南保育園整備事業	H16～H18	479.4	小坂小学校校舎耐震補強事業	H21	62.6	下原小学校校舎耐震補強事業	H23・H25	100.9
まちづくり整備事業	H16～H20	951.7	下呂小学校校舎改築事業	H20～H22	496.2	宮田小学校屋内運動場耐震補強事業	H23・H25	121.1
金山市民会館周辺公共施設整備事業	H17～H19	935.5	小学校太陽光発電施設整備事業	H22	38.1	竹原小学校屋内運動場改築事業	H23～H25	395.5
障がい者福祉施設整備事業	H17・H18	90.1	金山小学校耐震補強事業	H22	79.9	萩原小学校屋内運動場改築事業	H23～H25	377.3
防災行政無線整備事業	H17・H18	850.7	下呂中学校東校舎耐震補強事業	H22	60.3	萩原小学校トイレ改修事業	H24	37.2
小坂保育園大規模改修事業	H19・H20	115.4	環境施設整備事業	H22・H23・H26	156.9	北消防署ホース乾燥施設増築等事業	H24	9.0
県営道路改良事業負担金	H21～継続中	103.6	竹原小学校校舎耐震補強事業	H22・H23	125.8	南消防署耐震改修・ホース乾燥施設増築事業	H24・H25	12.6
小川2号線道路改良事業	H21～H24	299.2	森69号線道路改良事業	H23	137.8			

平成26年度 指標で見る下呂市の財政状況

下呂市の財政健全化4指標

※（ ）は、前年度の比率

早期健全化基準を超えるとイエローカードです。
財政再建基準を超えるとレッドカードとなり、財政再建団体となります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
下呂市の比率	- (-)	- (-)	12.6% (12.9)	16.6% (37.4)
早期健全化基準	12.82%	17.82%	25.0%	350.0%
財政再建基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

◎各指標について

【実質赤字比率】翌年度へ繰り越す事業の財源などを差し引いた、一般会計や一般会計に準ずる会計の赤字が標準財政規模（下呂市の通常水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源の規模）に占める割合です。（早期健全化基準 12.82%に対し、赤字がないので「-」で表しています）

【連結実質赤字比率】下呂市の全ての会計の赤字や黒字を合計し、連結ベースでの赤字が標準財政規模に占める割合です。（早期健全化基準 17.82%に対し、各会計とも赤字がないので「-」で表しています）

※公営企業会計（上下水道・合掌村・病院）については、資金不足比率を算定し、この指標に当てはめますが、各会計とも資金不足はありません。

【実質公債費比率】平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことにとともない導入された財政指標で、標準財政規模に対する実質的な借金返済の割合を示す指標です。（連結決算の考え方が導入されており、下呂市の全ての会計や一部事務組合の分まで含めたものです。）指数は平成24～26年度の3年間の平均値で表します。（早期健全化基準 25.0%に対し、下呂市の比率は12.6%です）

【将来負担比率】一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。一般会計の地方債残高、特別会計などへの繰出金、職員に対する退職金の支給予定額や債務保証など、将来市の負担が見込まれる経費から、充当可能な基金や地方交付税の算入見込額などを控除して算定します。（早期健全化基準 350.0%に対し、下呂市の比率は16.6%です）

自治体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況の悪化を早い段階で把握し、その改善に取り組みます。財政健全化の4指標の公表が義務付けられています。指標は一般・特別会計や公営企業会計、一部事務組合など下呂市にかかるすべての会計を監視対象としており、単年度だけでなく将来の負担などにも配慮した判断指標となっています。